

出所者に 仕事と住まいと教育を提供する会社

株式会社 ヒューマンハーバー

福岡県福岡市中央区渡辺通1-9-3
従業員数：29人（うち服役経験者10人）

刑期満了前に刑務所を仮釈放された人は、2016年度に13,570人、少年院を仮退院した人は9,953人に上る。彼らは刑期満了まで保護観察処分を受け、月に数回、保護司と面談し、指導助言を受けながら社会復帰を目指す。しかし、社会復帰への道は容易ではない。出所者の多くは、ほとんどお金を持っておらず、住むところがなく、仕事がない。そのため、支援者がいなければ、再び罪を犯す可能性が高まるからだ。出所後5年以内の再犯率は50%近い。「反省は1人でできるが、更生は1人でできない」と副島 勲さんは言う。副島さんは、そこで、更生を支援し円滑な社会復帰に導くために、ヒューマンハーバーという会社を起こした。一般社会という大海への船出を準備する港という意味を込めている。その起業のいきさつと、この会社の活動内容を聞いた。

■保護司の活動とその限界

副島さんは福岡市内で不動産業を営みつつ、保護司として20年間活動してきた。刑務所からの仮釈放者、少年院からの仮退所



副島勲社長（左）と原教務主任

者は、身元引受人である家族のもとに戻され、刑期が満了するまでの期間、それぞれの地域で保護観察を受けるが、その保護観察を無給ボランティアの保護司が担当している。副島さんは地域から推薦されてこの役目を引き受け、常時2～3人、多いときには5人を担当してきた。

月2回面談し、健康ですか、困ったことはありませんか、仕事はどうか、親子関係・夫婦関係は円満ですか…などと尋ね、結果を保護観察所に報告する。気持ちを通じ合い、素直に話してくれることもあるが、通じ合えないことも少なくない。そ

んなとき、相手は約束の時刻に遅れてくる。平気で嘘を並べ立てる。あるいは、じっと息苦しい沈黙が続く。

そんな面談を20年間続けながら、面談だけでこの人たちを更生させることはとてもできないと感じてきた。お金がなく、住むところがなく、仕事がないという出所者のために、それらを提供する会社を起こせなかと考えるようになった。出所者の多くは、ふつうは子供時代に身につけているはずの人間関係の基本が身についておらず、^{つまづ}躓いてしまっている。それなら、その会社で働きながら教育し、躓いたところからやり直させれば、再び一般社会に船出できるようになる。

そのためには時間がかかる。補助金や寄附に頼った慈善事業ではじっくり時間をかけた取り組みは難しい。むしろ、ビジネスとして収益を上げながらすすめるほうが、地に足の着いたすすめ方ができるのではないかと考えた。

■ Tさんとの出会い

副島さんの中でこの構想がまとまったとき、70歳に手が届こうとしていた。1人でやれる自信はなかった。しかし、その夢が実現するかもしれないと思うようになったのは、2010年、副島さんが担当した出所者の1人、Tさんと出会ったときからである。

Tさんは5年間服役して出てきた。優秀で行動力のある人だった。この人の協力が

得られるなら、うまくいくかもしれないと確信し、「実は、出所者に仕事と住まいと教育を提供したいと思っている。そのために産業廃棄物の中間処理事業を起こしたいと考えている…」と打ち明けた。いつか自分で事業を起したいと考えていたTさんは協力を応諾し、故郷の沖縄に帰って、沖縄の産廃処理事業の実態を調査してくれた。そして、産業廃棄物中間処理事業を立ち上げるために何が必要か、どんな条件を整え、どれくらいの資金が必要になるかを詳細に調べ上げ、報告してくれた。

■ ユヌス・ソーシャルビジネス

副島さんがヒューマンハーバーを立ち上げるうえで、もうひとつ、決定的に重要な役割を果たしたのが、「ソーシャルビジネス革命」という本との出会いだった。著者のムハマド・ユヌス博士は、バングラディシュで無担保少額融資のグラミン銀行を創設して、貧困者の救済に力を尽くし、2006年にノーベル平和賞を受けた人で、ユヌス博士が提唱するソーシャルビジネスの7原則がこの本の中で紹介されていた。

- ① 利益の最大化ではなく社会問題の解決を目的とする。
- ② 財務的に自立する。
- ③ 投資家は投資額を回収するが、それ以上の配当は受け取らない。
- ④ 投資額以上の利益はユヌス・ソーシャルビジネスの普及のために使う。



副島勲社長（左）とムハマド・ユヌス博士

- ⑤ 環境に配慮する。
- ⑥ 従業員は適正な労働条件で給料を得る。
- ⑦ これらに楽しみながら取り組む。

副島さんは、ユヌス博士のソーシャルビジネスを日本に紹介し、この本の監修者となった九州大学の岡田昌治教授に手紙を書いた。そして、九州大学を訪問し、副島さん自身の構想を聞いてもらった。そして、「それこそソーシャルビジネスです。大いにやってください」と励まされた。さらに、来日したユヌス博士本人の前でも発表する機会を得て、博士からも高く評価された。こうして、ヒューマンハーバーはやがて日本におけるユヌス・ソーシャルビジネス第1号としてスタートすることになった。

■ヒューマンハーバーのスタート

ヒューマンハーバーの設立に先立って、副島さんは、福岡市内の中小企業会同友会のメンバーや保護司会のメンバーを1軒1軒訪ね歩き、事業への賛同を呼びかけた。『ユヌス・ソーシャルビジネスの7原則』に沿って出所者の社会復帰を支援する事業

を起こしたい。設立の暁には1口100万円の出資をお願いしたい。ただし、事業が軌道に乗れば出資額の範囲でお返しするが、配当はない。失敗すれば出資額もお返ししない」と伝えた。「100万円は高すぎる。10万円なら…」という人もいたが、「いや、私はもうすぐ70歳になります。1口10万円では時間がかかりすぎる。私が生きているうちに事業を軌道に乗せるために、ぜひとも1口100万円をお願いしたいのです」と説得した。これまでに例のない出資条件だったが、50人が賛同し、計約5000万円の出資の約束を取り付けた。

大企業には、産業廃棄物の10%をヒューマンハーバーに出してもらおうよう呼びかけた。現在の大企業は、まったくといっていいほど出所者を雇用しない。だが、雇用しなくても、ヒューマンハーバーに産業廃棄物を出してもらえれば、貴社も出所者の更生と再犯防止に貢献することができるのです…と訴えた。

九州大学が提唱するユヌス・ソーシャルビジネス第1号に認定されたことが大きな説得力を発揮し、九州電力やJR九州など九州の大手企業からなる「七社会」をはじめとして、各社から産業廃棄物を出してもらえるようになった。5000万円の資金も集まって、2004年12月、株式会社ヒューマンハーバーが設立され、産業廃棄物の中間処理事業がスタートした。副島さんが社長、Tさんが副社長を引き受けた。

■ある蔵^{そう}

本社事務所のある博多から東へ10キロほど行った工業団地の一角に「ある蔵^{そう}・若草工場」がある。そこに向かう車の中で、ヒューマンハーバー総務課の前田さんからその概要を説明してもらった。前田さんによると、大手企業から処理費用を受け取って集められた産業廃棄物は、ここに集められ、素材ごとに分別される。分別することでその後の処理が容易になり、最終処理業者に処理を再委託するときの費用が安くなる。その差額がヒューマンハーバーの収入になる。さらに、分別の過程で有価物を回収し、それらをリサイクル業者に売却する。その収益の一部は、産廃を出してくれた企業に還元して次の取引につなげ、残りがヒューマンハーバーとしての収入になる。

たとえば、電線は刃物で被膜を剥ぎとって銅線を取り出し、IT機器はドライバーを使って手作業で分解して基板から希少金属を取り出す。出所して、ヒューマンハーバーの従業員となった人たちは、ここでこれらの作業に従事している。初任給は20万円。入社と同時に社会保険に加入するから、病気になっても健康保険が使える。最初の給料日までの食費や寮の家賃に充てるために、3～5万円の前払い金が渡される。

「ある蔵^{そう}・若草工場」の近くに「てんしん館・若草寮」と呼ばれる社員寮があり、



ある蔵・若竹工場にて、総務課・前田さん（左）と谷川工場長

従業員たちはこの寮と、「ある蔵^{そう}・若草工場」の間を往復しながら過ごしている。

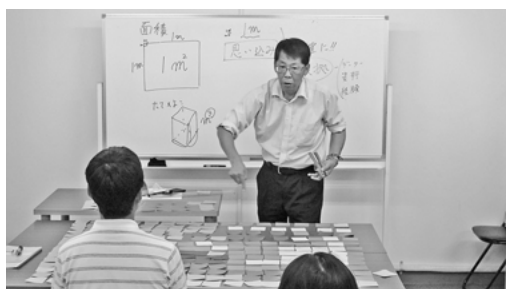
「ここには仕事があり、住むところもあり、安心がある。その意味で『ある蔵^{そう}』と名付けられたのです」。工場長の谷川さんが満面に笑みを浮かべながら、そう教えてくれた。

■そんとく塾

服役経験者たちは週1回、博多の本社事務所の近くにある「そんとく塾」に通って教育を受ける。「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」という二宮尊徳の言葉に感銘を受けた副島さんが、塾長で常務取締役の二宮実さんの名前に因んで「そんとく塾」と名付けたものだ。

ここでは一般社会に出て行くうえで必要な基礎教育、人間教育、職業教育を5人の教育専門家や心理カウンセラーたちが担当している。教育はすべてマンツーマンで行われ、1人ひとりに合わせて何をどんなふうに教えるかを組み立てている。

基礎教育では国語、数学、英語を教える。



そんとく塾の教育風景

人間関係のルールを一方的に押し付けられると人は誰でも反発する，そこで，国語，数学，英語を教えながら，社会生活を送るうえでの基本的な価値観を理解させるのである。たとえば，国語では組織の中での報告・連絡・相談の大切さを教える。数学は，収入の範囲内で計画的に支出することや，車で一定の距離を走るとき，どれくらいのスピードならぶつからずに済むかを考えさせたりする。英語は，将来の就職先，派遣先で外国人勤労者と一緒に働くことを想定した基本的な会話を教える。人間教育では，自分の将来のこと，親とのかかわり，ヒューマンハーバーで働くことの意味などについて考えさせ，職業教育では，職場で必要なパソコン操作，WORD，EXCELの基礎知識なども教えている。

マンツーマンの担任制をとっているが，担任が生徒のすべてを引き受けるつもりがないと，相手は心を開いてくれない。そして，本人が心を開かない限り，生まれ変わり，更生することはできない。「ここでの教師は，常に自分自身が試されているのです」と教務主任の原さんが言った。

■再犯させない仕組みを広げる

ヒューマンハーバーの現在の従業員数は29人。このうち10人が服役経験者で，基本的には半年か1年でここを卒業し一般社会に巣立っていく。卒業者はこれまでに14人。中には，リサイクル事業者として独立自営をはじめた人もいる。

数ヵ月に一度の割合で，全国の刑務所や少年院から新しい出所者が加わっている。しかし，社会復帰の第一歩をここから踏み出すことのできる幸運な出所者は，ごく一部に過ぎない。

ヒューマンハーバーの設立からしばらくして，公益財団法人日本財団が，出所者の社会復帰と再犯防止のために「^{しよくしん}職親プロジェクト」をスタートさせた。プロジェクトに参加する数十の民間企業の協力を得て，出所者に6ヵ月間の就労を体験させ，その間に教育を受けさせるというもので，ヒューマンハーバーはこれに協力し，「そんとく塾」の教員たちが教育支援に当たっている。

「職親プロジェクト」には当初から副島さんが関わっていたが，後に副社長のTさんが日本財団に出向。自身で事業を立ち上げることを考えていたTさんは，現在副島さんのもとを離れて日本財団に移籍し，全国規模の出所者支援に取り組んでいるという。

「出所者が自立更生すると，まず本人が

幸せになります。家族も喜びます。地域も安心安全なまちになる。そして無駄な税金を使わなくて済む。刑務所では、受刑者1人当たり年間350万円のコストがかかっています。そして、1人が罪を犯すと、逮捕から判決までのコストは2000万円にもなる。これらはすべて税金です。再犯を防止すればそれだけの税金の無駄づかいを減らせる。そして、本人が働けば、彼は税金の浪費者から納税者になる。ヒューマンハーバーは、再犯させない仕組みをつくって



ある蔵での作業風景

きた。これからはこの仕組みをもっと大きく広げていきたいのです」。副島さんは、最後にそう締めくくった。

取材・執筆 山口 幸正（やまぐち ゆきまさ）

《プロフィール》

外資系食品製造業人事部勤務の後、産業教材出版業勤務。全国提案実績調査を担当し、改善提案教育誌を創刊。1985年に独立し創意社を設立、『絵で見る創意くふう事典』『提案制度の現状と今後の動向』『提案力を10倍アップする発想法演習』『提案審査表彰基準集』『改善審査表彰基準集』『オフィス改善事例集』などの独自教材を編集出版。40年にわたって企業・団体の改善活動取材。現在はフリーライター。

●創意社ホームページ <http://www.souisha.com> 「絵で見る創意くふう事典」をネット公開中